

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 正保 和則
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	30,159,613	31,305,029	40,250,853
経常利益 (千円)	1,420,907	1,498,360	1,722,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,060,015	964,340	1,224,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,335,974	1,136,160	1,491,305
純資産額 (千円)	13,476,721	14,618,116	13,607,335
総資産額 (千円)	41,897,818	43,106,372	41,678,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.56	47.53	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.9	32.6

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.00	18.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策運営の動向や北朝鮮情勢などにより、依然として先行き不透明な状況であった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内総輸送量はやや回復傾向にあるが、長時間労働の抑制、燃料価格の問題等厳しい経営環境下にある。

このような状況のもとで当社グループは、平成29年の会社目標である「営業推進と決め事の遵守」のもとに、社員全員で荷物の獲得と適正運賃の収受に努め、お客様に満足していただける安全・安心な輸送会社を目指し全力で取り組んできた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は313億5百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は13億8千4百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は14億9千8百万円（前年同四半期比5.5%増）、また、前年は固定資産売却益の計上等があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億6千4百万円（前年同四半期比9.0%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 貨物運送関連

貨物運送関連については、物量がやや回復したことや、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は299億3千3百万円（前年同四半期比3.5%増）となった。営業利益は、原油価格の上昇に伴う燃油費の増加等があったものの、経費削減に努めた結果、12億4千2百万円（前年同四半期比3.3%増）となった。

#### 石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により営業収益は9億1千2百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となった。

#### その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は4億5千9百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期比12.0%増）となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は431億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が10億1千8百万円増加し、建物及び構築物の増加等により固定資産が4億9百万円増加したことによるものである。

負債については、284億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円の増加となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債が8億6千8百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が4億5千2百万円減少したことによるものである。

純資産については、146億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はない。

#### (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	金額（千円）
総社主管支店	岡山県総社市	貨物運送関連	建物外	自己資金及び 借入金	平成28年9月	平成29年7月	938,084

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,716,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,114,000	20,114	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,114	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,716,000	-	1,716,000	7.80
計	-	1,716,000	-	1,716,000	7.80

（注）当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,717,077株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.80%である。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

## (1) 新任役員

該当事項はない。

## (2) 退任役員

該当事項はない。

## (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、企画室担当	常務取締役	経理部長	若狭 慎一	平成29年7月1日
常務取締役	人事部、総務部、情報システム部担当	常務取締役	営業部長	馬屋原 章	平成29年7月1日
取締役	営業部長	取締役	東京主管支店長、東京営業本部副本部長	原田 和充	平成29年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,052,587	5,800,909
受取手形及び営業未収入金	6,984,282	7,327,355
たな卸資産	123,030	151,153
その他	518,874	417,668
貸倒引当金	3,858	4,055
流動資産合計	12,674,917	13,693,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,026,088	7,621,729
車両運搬具(純額)	1,445,277	1,621,762
土地	15,673,801	15,669,789
その他(純額)	799,844	237,873
有形固定資産合計	24,945,011	25,151,155
無形固定資産		
投資その他の資産	608,252	617,653
投資有価証券	3,034,589	3,241,337
その他	433,508	415,669
貸倒引当金	17,609	12,473
投資その他の資産合計	3,450,488	3,644,532
固定資産合計	29,003,751	29,413,341
資産合計	41,678,669	43,106,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,752,437	3,066,666
短期借入金	6,973,745	8,295,181
未払法人税等	451,237	121,258
賞与引当金	250,784	4,650
その他	2,764,010	2,573,436
流動負債合計	13,192,214	14,061,192
固定負債		
長期借入金	10,640,685	10,180,203
役員退職慰労引当金	141,904	102,849
退職給付に係る負債	2,984,698	2,983,991
資産除去債務	101,492	102,805
その他	1,010,339	1,057,215
固定負債合計	14,879,119	14,427,064
負債合計	28,071,333	28,488,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	9,131,924	9,974,533
自己株式	289,439	291,088
株主資本合計	13,033,396	13,874,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,433	762,491
退職給付に係る調整累計額	92,820	43,787
その他の包括利益累計額合計	550,613	718,703
非支配株主持分	23,326	25,056
純資産合計	13,607,335	14,618,116
負債純資産合計	41,678,669	43,106,372



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	30,159,613	31,305,029
営業原価	27,663,165	28,744,884
営業総利益	2,496,448	2,560,144
販売費及び一般管理費	1,165,865	1,175,744
営業利益	1,330,582	1,384,400
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	32,217	36,509
受取賃貸料	130,271	125,576
持分法による投資利益	53,198	54,361
その他	80,236	60,449
営業外収益合計	295,980	276,939
営業外費用		
支払利息	181,968	161,693
その他	23,687	1,286
営業外費用合計	205,656	162,979
経常利益	1,420,907	1,498,360
特別利益		
固定資産売却益	270,300	22,793
特別利益合計	270,300	22,793
特別損失		
固定資産売却損	8,517	1,364
投資有価証券売却損	668	-
投資有価証券評価損	297	-
ゴルフ会員権評価損	2,100	-
特別損失合計	11,583	1,364
税金等調整前四半期純利益	1,679,624	1,519,789
法人税、住民税及び事業税	506,637	425,320
法人税等調整額	109,012	126,398
法人税等合計	615,650	551,719
四半期純利益	1,063,974	968,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,958	3,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060,015	964,340

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,063,974	968,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,294	119,058
退職給付に係る調整額	53,706	49,032
その他の包括利益合計	272,000	168,090
四半期包括利益	1,335,974	1,136,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332,016	1,132,430
非支配株主に係る四半期包括利益	3,958	3,730

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	89,571千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,229,653千円	1,256,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	28,928,535	796,232	29,724,768	434,845	30,159,613	-	30,159,613
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	24,307	1,452,273	1,476,580	888,223	2,364,804	(2,364,804)	-
計	28,952,843	2,248,505	31,201,348	1,323,068	32,524,417	(2,364,804)	30,159,613
セグメント利益又 は損失( )	1,203,244	6,732	1,196,512	105,160	1,301,672	28,910	1,330,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額28,910千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	29,933,454	912,117	30,845,571	459,457	31,305,029	-	31,305,029
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	24,619	1,661,751	1,686,370	992,126	2,678,496	(2,678,496)	-
計	29,958,073	2,573,868	32,531,942	1,451,584	33,983,526	(2,678,496)	31,305,029
セグメント利益	1,242,516	8,698	1,251,215	117,777	1,368,992	15,407	1,384,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額15,407千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円56銭	47円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,060,015	964,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,060,015	964,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,557	20,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年6月開催予定の第106回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議した。

## 1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日と定めている。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの要請に応えるものであり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に維持することを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施する。なお、発行可能株式総数についても、併合の割合に応じて現行の4千万株から4百万株に変更する。

## 2. 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

株式併合の比率 普通株式10株につき1株の割合で併合する。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	22,000,000株
併合により減少する株式数	19,800,000株
併合後の発行済株式総数	2,200,000株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

## 3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配する。

## 4. 単元株式数の変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

## 5. 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年2月9日
取締役会(株主総会招集決議)	平成30年5月(予定)
第106回定時株主総会	平成30年6月(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

## 6. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	515円63銭	475円38銭

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 9日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。